

報告 1

令和 7 年度介護保険事業の状況について

1 第 1 号被保険者数の状況

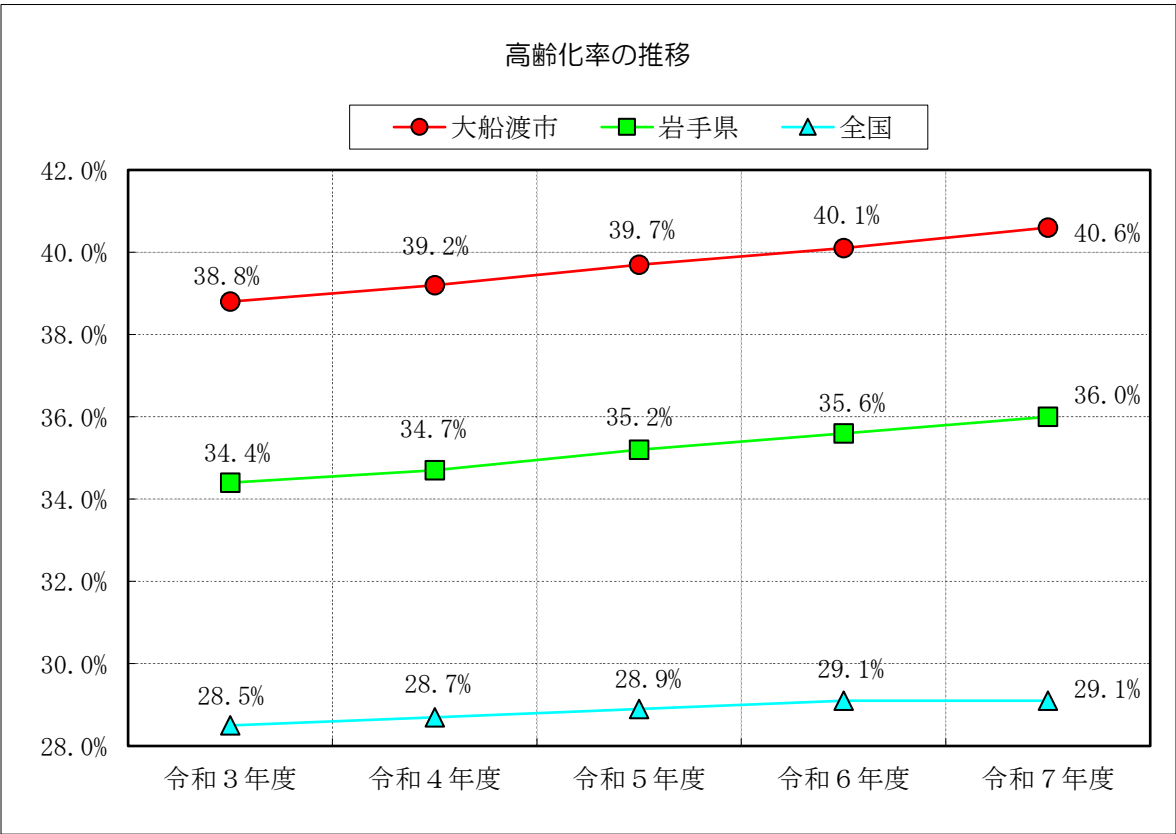
令和 7 年度末の第 1 号被保険者数は12,628人で、令和 3 年度と比較して4.1%減少しているが、総人口の減少率（8.4%）を下回っている。このため構成比は上昇し、高齢化率は1.8%増加している。被保険者数は平成30年度をピークに減少しているが、人口構造上の高齢化は進行している。

（本市の総人口・第 1 号被保険者数ともに各年度 3 月末現在）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R3～R7 伸 び 率
総 人 口	33,948人	33,238人	32,476人	31,807人	31,100人	-8.4%
第 1 号 被 保 険 者 数	13,163人	13,013人	12,888人	12,742人	12,628人	-4.1%
高 齢 化 率	38.8%	39.2%	39.7%	40.1%	40.6%	1.8%
岩 手 県 高 齢 化 率	34.4%	34.7%	35.2%	35.6%	36.0%	1.6%
全 国 高 齢 化 率	28.5%	28.7%	28.9%	29.1%	29.1%	0.6%

備考 1 岩手県高齢化率は、岩手県毎月人口推計人口及び厚生労働省全国介護保険事業状況報告月報により算出（令和 3～6 年度は 3 月末現在、令和 7 年度は令和 8 年 1 月末現在）

2 全国高齢化率は、総務省統計局人口推計月報及び厚生労働省全国介護保険事業状況報告により算出（令和 3～6 年度は 3 月末現在、令和 7 年度は令和 8 年 1 月末現在）



2 第1号被保険者の要介護認定の状況

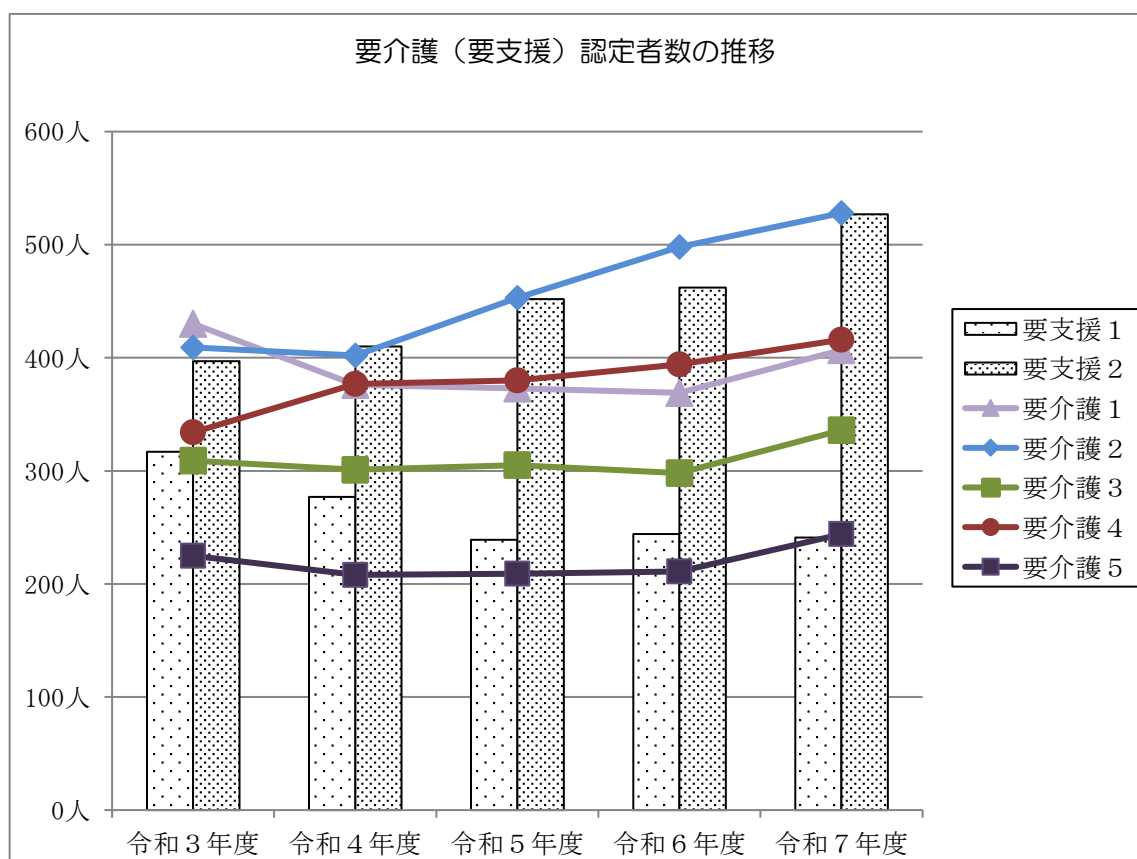
(1) 要介護(要支援)認定者数

令和7年度の要介護(要支援)認定者数は2,699人であり、令和3年度と比較して278人増加(11.5%増)している。これは高齢化の進行に加え、75歳以上人口の増加による後期高齢者層の拡大が影響しているものと考えられる。

(各年度3月末現在、令和7年度は令和8年1月末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	R3~R7 伸び率
要支援1	317人	277人	239人	244人	241人	8.9%	-24.0%
要支援2	397人	410人	452人	462人	527人	19.5%	32.7%
要介護1	430人	376人	373人	369人	407人	15.1%	-5.3%
要介護2	409人	402人	453人	498人	528人	19.6%	29.1%
要介護3	309人	301人	305人	298人	336人	12.5%	8.7%
要介護4	334人	377人	380人	394人	416人	15.4%	24.6%
要介護5	225人	208人	209人	211人	244人	9.0%	8.4%
計	2,421人	2,351人	2,411人	2,476人	2,699人	100.0%	11.5%
岩手県	80,706人	79,976人	80,693人	81,047人	81,888人		1.5%
全 国	6,896千人	6,945千人	7,084千人	7,208千人	7,324千人		6.2%

備考 厚生労働省全国介護保険事業状況報告より引用している。



(2) 要介護(要支援)認定率 (第1号被保険者の認定者数/第1号被保険者数)

令和7年度の要介護(要支援)認定率は21.4%であり、令和3年度と比較して3.0ポイント上昇し、本市では初めて国および県の水準を上回った。これは、後期高齢者人口の増加による高齢化の進行に加え、認定対象者の拡大や重度化の進行が影響しているものと考えられる。

大船渡市

(各年度3月末現在、令和7年度は令和8年1月末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者数	13,163人	13,013人	12,888人	12,742人	12,628人
第1号被保険者の認定者数	2,421人	2,351人	2,411人	2,476人	2,699人
要介護(要支援)認定率	18.4%	18.1%	18.7%	19.4%	21.4%

岩手県

(各年度3月末現在、令和7年度は令和8年1月末現在)

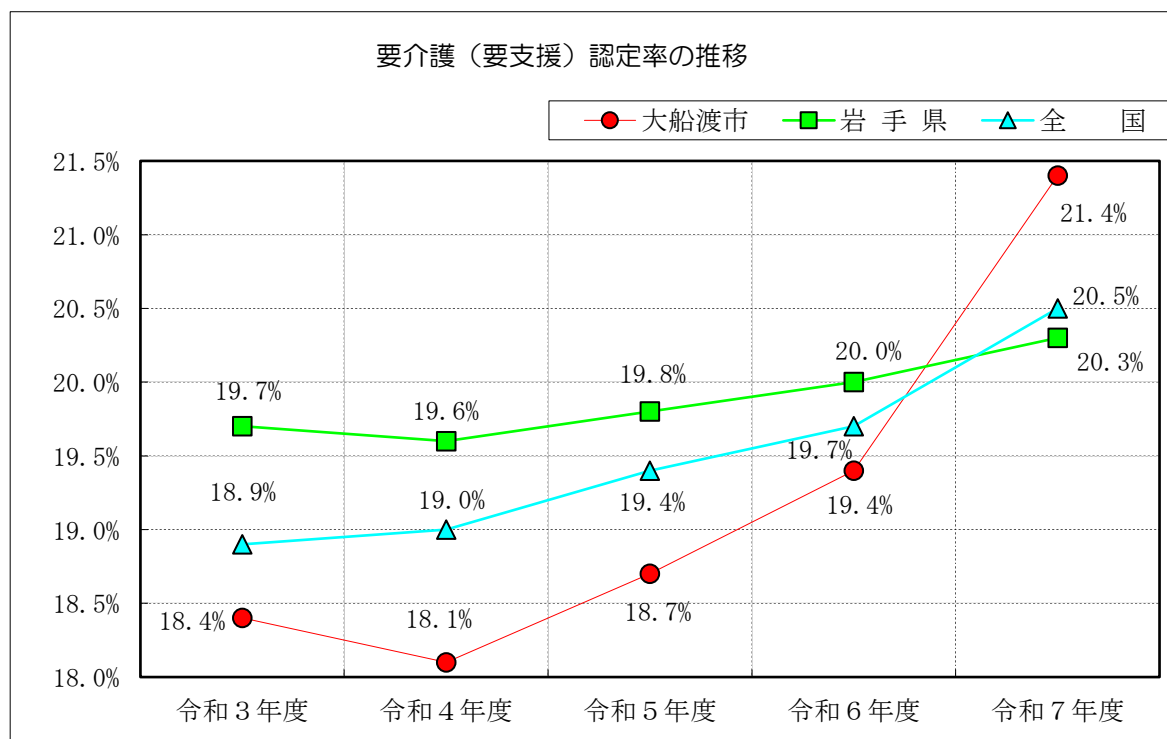
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者数	408,842人	407,238人	406,618人	404,507人	403,140人
第1号被保険者の認定者数	80,706人	79,976人	80,693人	81,047人	81,888人
要介護(要支援)認定率	19.7%	19.6%	19.8%	20.0%	20.3%

全 国

(各年度3月末現在、令和7年度は令和8年1月末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者数	35,888千人	35,846千人	35,891千人	35,841千人	35,850千人
第1号被保険者の認定者数	6,896千人	6,945千人	7,084千人	7,208千人	7,342千人
要介護(要支援)認定率	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%	20.5%

備考 厚生労働省全国介護保険事業状況報告より引用し、算出している。



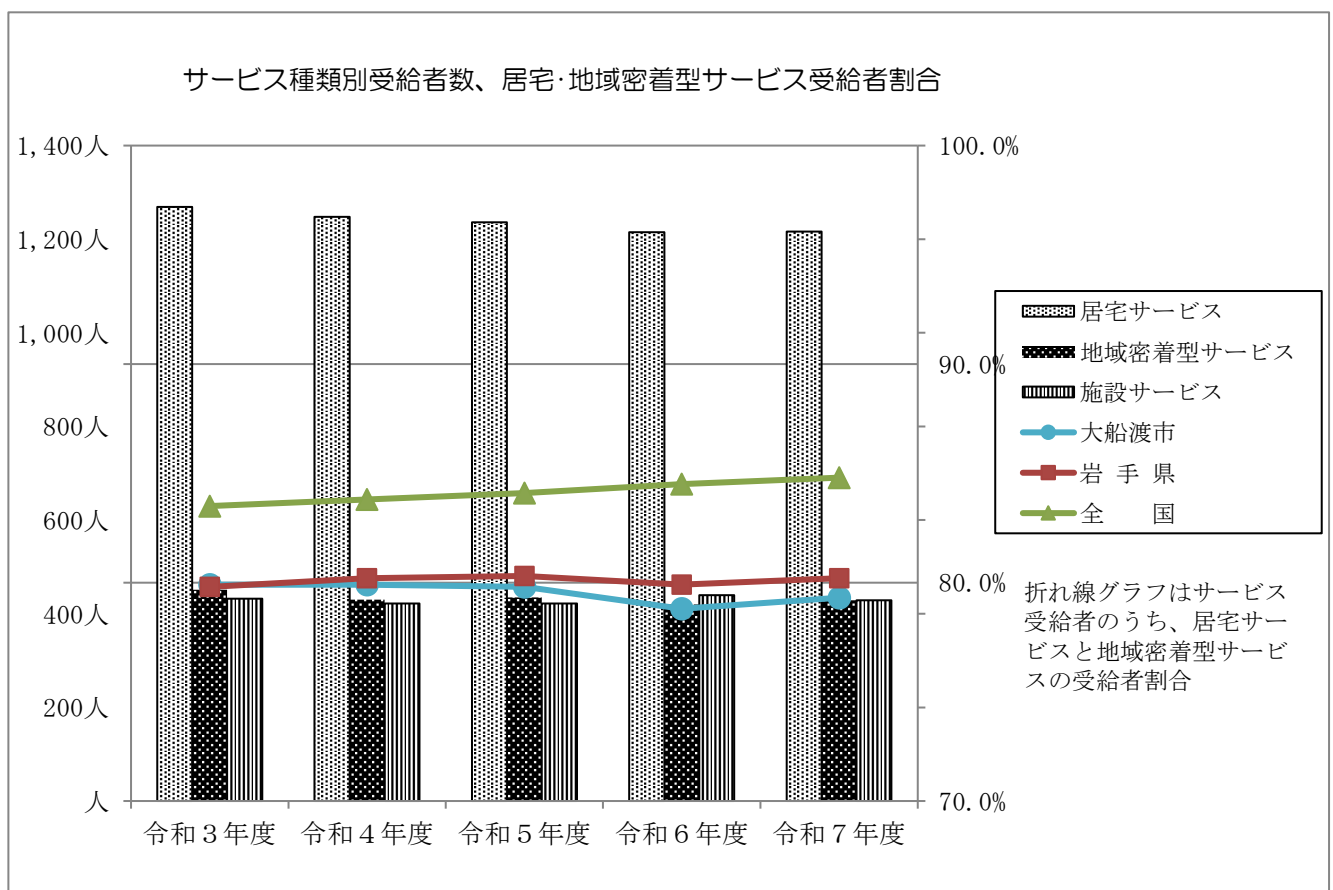
3 サービスの受給状況

(1) サービス受給者数

令和7年11月末時点におけるサービス受給者数は2,074人であり、令和3年度と比較して78人減少（伸び率3.6%減）している。高齢化率が1.8ポイント上昇し、要介護（要支援）認定率も3ポイント上昇している状況において、サービス受給者数が減少していることから、介護予防に係る取組の推進による一定の効果が現れているものと考えられる。

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		R3～R7 伸び率
		4年3月利用分	構成比	5年3月利用分	構成比	6年3月利用分	構成比	7年3月利用分	構成比	7年11月利用分	構成比	
居宅サービス		1,269人	59.0%	1,248人	59.4%	1,236人	59.1%	1,215人	58.6%	1,216人	58.6%	-4.2%
地域密着型サービス		451人	20.9%	430人	20.5%	435人	20.7%	420人	20.2%	429人	20.7%	-4.9%
施設サービス		432人	20.1%	422人	20.1%	422人	20.2%	440人	21.2%	429人	20.7%	-0.7%
計		2,152人	100.0%	2,100人	100.0%	2,093人	100.0%	2,075人	100.0%	2,074人	100.0%	-3.6%
岩手県	居 宅	43,176人	63.8%	43,603人	64.1%	43,510人	63.9%	43,587人	63.9%	44,544人	64.3%	3.2%
	地域密着	10,834人	16.0%	10,973人	16.1%	11,140人	16.4%	10,909人	16.0%	11,050人	15.9%	2.0%
	施 設	13,701人	20.2%	13,479人	19.8%	13,389人	19.7%	13,684人	20.1%	13,731人	19.8%	0.2%
	計	67,711人	100.0%	68,055人	100.0%	68,039人	100.0%	68,180人	100.0%	69,325人	100.0%	2.4%
全 国	居 宅	3,994千人	68.4%	4,069千人	68.8%	4,154千人	69.1%	4,338千人	69.7%	4,473千人	70.0%	12.0%
	地域密着	879千人	15.1%	887千人	15.0%	905千人	15.0%	922千人	14.8%	945千人	14.8%	7.5%
	施 設	962千人	16.5%	961千人	16.2%	956千人	15.9%	966千人	15.5%	972千人	15.2%	1.0%
	計	5,835千人	100.0%	5,917千人	100.0%	6,015千人	100.0%	6,226千人	100.0%	6,390千人	100.0%	9.5%

備考 厚生労働省全国介護保険事業状況報告より引用している。



(2) 介護給付費の支給状況

令和7年度の年間の介護給付費は3,530,156千円を見込んでおり、令和3年度の3,622,413千円と比較すると92,257千円の減（伸び率2.5%減）となっている。

居宅サービスの給付費は、本市で23.3%減、岩手県で10.8%減となっている一方、全国では1.8%増加しており、地域差を伴う動きとなっている。これは、本市における在宅サービス基盤の状況や施設サービスへの依存度の違い等が影響している可能性がある。

大船渡市

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		R3～R7 伸び率
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
居宅サービス	1,350,634	37.3%	1,271,657	36.4%	1,280,707	35.6%	1,242,187	33.7%	1,035,794	29.3%	-23.3%
地域密着型サービス	821,118	22.7%	821,497	23.5%	850,031	23.7%	913,861	24.8%	961,830	27.2%	17.1%
施設サービス	1,450,662	40.0%	1,398,457	40.1%	1,462,560	40.7%	1,531,958	41.5%	1,532,532	43.4%	5.6%
計	3,622,413	100.0%	3,491,611	100.0%	3,593,298	100.0%	3,688,006	100.0%	3,530,156	100.0%	-2.5%

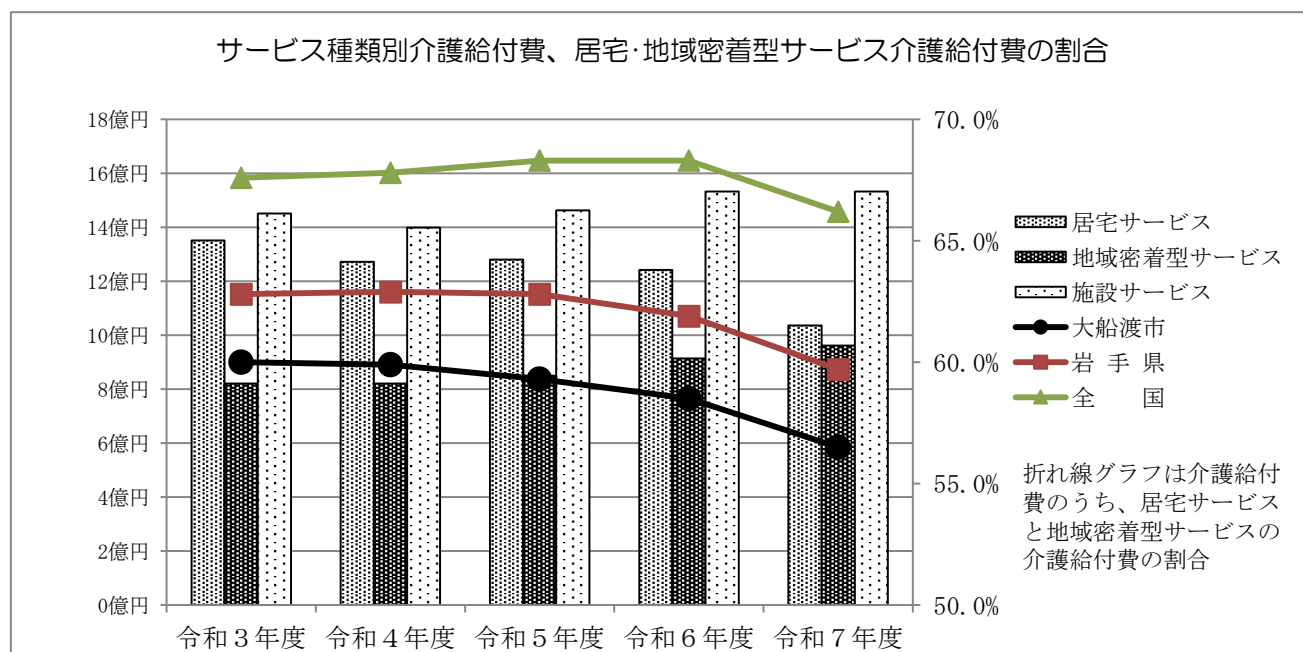
(単位：億円)

（単位：億円）

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		R3～R7 伸び率
			構成比		構成比		構成比		構成比	(推計値)	構成比	
岩手県	居宅サービス	529	43.9%	523	43.6%	530	43.6%	527	42.8%	472	39.7%	-10.8%
	地域密着型サービス	228	18.9%	232	19.3%	234	19.2%	236	19.1%	238	20.0%	4.4%
	施設サービス	448	37.2%	445	37.1%	452	37.2%	470	38.1%	479	40.3%	6.9%
	計	1,206	100.0%	1,200	100.0%	1,216	100.0%	1,233	100.0%	1,189	100.0%	-1.4%
全国	居宅サービス	49,604	50.4%	50,482	50.6%	52,612	51.2%	54,074	51.3%	50,495	49.6%	1.8%
	地域密着型サービス	16,925	17.2%	17,175	17.2%	17,600	17.1%	18,108	17.0%	16,964	16.6%	0.2%
	施設サービス	31,939	32.4%	32,013	32.1%	32,548	31.7%	33,844	31.7%	34,443	33.8%	7.8%
	計	98,468	100.0%	99,670	99.9%	102,760	100.0%	106,850	100.0%	101,902	100.0%	3.5%

備考1 厚生労働省全国介護保険事業状況報告より引用している。

2 令和7年度数値は厚生労働省全国介護保険事業状況報告4月から11月までの月報の数値に3/2を乗じた推計値



令和 7 年度介護保険事業・高齢者福祉事業の実施報告について

1. 介護保険事業（地域支援事業）

高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、地域で高齢者等が互いに支え合う生活支援体制の整備や認知症の方への支援の取組を一体的に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	実施状況	事業課題等
介護予防・生活支援サービス事業	要支援者に訪問型サービスや通所型サービス等を提供した。 【事業費】104,739 千円	
一般介護予防事業	各種介護予防教室や高齢者サロンの運営支援を行った。 【事業費】4,010 千円	・高齢者が参加しやすいサロン等の環境づくり
総合相談支援事業	市内 4 か所の在宅介護支援センター(委託)等で相談対応及び実態把握を行った。 【事業費】2,958 千円	・在宅介護支援センターと地域の連携強化 ・市民周知の充実
生活支援体制整備事業	助け合い協議会の自主的活動等を支援した。 【事業費】6,074 千円	・活動の充実 ・地域における後継者の育成支援
認知症総合支援事業	認知症講演会や認知症サポーター養成講座等を開催した。 【事業費】4,033 千円	・チームオレンジの体制強化
家族介護用品支給事業	在宅で要介護 3 以上の高齢者を介護している家族に紙おむつ等を支給した。 【事業費】1,246 千円	・対象者拡充の検討
家族介護慰労手当支給事業	在宅で介護サービス等を利用していない要介護 2 以上の家族に慰労手当を支給した。 【事業費】450 千円	・事業の在り方の検討
ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業	一人暮らしの高齢者に緊急通報装置を貸与した。 【事業費】5,974 千円	・対象者拡充の検討

2. 高齢者福祉事業

高齢者のいきがいきづくりや社会参加を支援するため、介護保険制度として実施する事業のほか、次の事業を実施した。

事業名	実施状況	事業課題等
大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業	高齢者の就業機会の確保を目的とし、シルバー人材センターの運営費を補助した。 【事業費】8,500千円	・適正な補助金額の検討
老人クラブ育成補助金交付事業	高齢者の生きがいと健康づくりを目的とし、老人クラブ連合会及び単位クラブに運営費を補助した。 【事業費】2,400千円	・適正な補助金額の検討
敬老祝金支給事業	100歳を迎えた高齢者に祝状と祝金を贈呈した。 【事業費】660千円	
敬老会開催補助金交付事業	社会発展に貢献した高齢者の長寿を祝福し、地区公民館等が開催する敬老会等の事業費を補助した。 【事業費】10,330千円	・今後の事業の在り方について検討
老人保護措置事業	在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置した。 【事業費】75,427千円	
大船渡市デイサービスセンター改修事業	施設老朽化に伴い、トイレ改修及びLED化の工事を実施した。 【事業費】16,918千円	
地域支え合い体制づくり事業	高齢者等災害弱者の避難支援体制を整えるため、避難行動要支援者名簿を作成し、同意を得た者の情報を警察、消防、自主防災組織等に提供した。 【事業費】132千円	・登録情報の確認及び最新情報への更新
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	要援護高齢者等の住宅改修に係る経費の一部を助成した。 【事業費】1,755千円	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健康寿命の延伸を目指し、個別的支援と通いの場等での健康教育及び健康相談を行った。 【事業費】956千円	
成年後見支援センター運営事業	高齢者等の権利擁護に係る一次相談窓口業務を社会福祉協議会に委託し、制度の充実を図る。 【事業費】2,000千円	
気仙地区成年後見センター運営事業	気仙2市1町で合同設置し、委託により中核機関として運営する。 【事業費】4,267千円	
軽度難聴者支援事業	聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けることができない65歳以上を対象に、世帯の課税状況により、補聴器の購入費用の一部を支給した。 【事業費】1,060千円	・R7年度新規

報告 2

令和 7 年度介護保険特別会計歳入歳出決算（地域支援事業分）

【歳 入】

1. (款) 保険料

1. (項) 介護保険料

(単位：円)

目	当初予算額	決算額	説 明
1. 第1号被保険者保険料	46,480,000	50,871,507	地域支援事業分
計	46,480,000	50,871,507	

3. (款) 国庫支出金

2. (項) 国庫補助金

目	当初予算額	決算額	説 明
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	28,207,000	31,179,400	現年度分
3. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	34,364,000	23,231,837	現年度分
計	62,571,000	54,411,237	

4. (款) 支払基金交付金

1. (項) 支払基金交付金

目	当初予算額	決算額	説 明
2. 地域支援事業支援交付金	30,463,000	31,610,000	現年度分
計	30,463,000	31,610,000	

5. (款) 県支出金

3. (項) 県補助金

目	当初予算額	決算額	説 明
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,104,000	14,103,375	現年度分
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	17,181,000	11,615,918	現年度分
計	31,285,000	25,719,293	

7. (款) 繰入金

1. (項) 一般会計繰入金

目	当初予算額	決算額	説 明
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,104,000	14,103,375	現年度分
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	17,181,000	11,615,918	現年度分
計	31,285,000	25,719,293	

歳入総合計	202,084,000	188,331,330	
-------	-------------	-------------	--

【歳 出】

4. (款) 地域支援事業費

1. (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 円)

目	当初予算額	決算額	説 明
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	98,830,000	95,830,000	訪問・通所型サービス費負担金等
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	8,189,000	8,908,599	人件費、委託料（介護予防ケアマネジメント）等
計	107,019,000	104,738,599	

2. (項) 一般介護予防事業費

目	当初予算額	決算額	説 明
1. 一般介護予防事業費	5,448,000	4,010,562	報償費、委託料（体力づくり講座）、補助金（高齢者交流サロン運営）等
計	5,448,000	4,010,562	

3. (項) 包括的支援事業・任意事業費

目	当初予算額	決算額	説 明
1. 地域包括支援センター運営事業費	62,485,000	58,016,730	人件費、委託料（システム機器保守）、賃借料（システム機器）等
2. 総合相談事業費	2,977,000	2,957,365	委託料（相談窓口設置）等
3. 権利擁護事業費	30,000	1,600	賃借料（研修用駐車料）
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33,000	600	賃借料（研修用駐車料）
5. 任意事業費	12,135,000	8,135,230	報償費、委託料（ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業）、補助金（認知症カフェ運営事業等）、扶助費（家族介護用品支給事業等）等
6. 在宅医療・介護連携推進事業費	74,000	30,800	報償費
7. 生活支援体制整備事業費	6,972,000	6,073,666	報酬、研修旅費、委託料（地域助け合い協議会（地区版）運営事業）等
8. 認知症総合支援事業費	4,492,000	4,032,468	報酬、人件費、委託料（講座・体験学習事業）等
9. 地域ケア会議推進事業費	59,000	0	報償費 等
計	89,257,000	79,248,459	

4. (項) その他諸費

目	当初予算額	決算額	説 明
1. 審査支払手数料	360,000	333,710	審査支払手数料
計	360,000	333,710	

歳出総合計	202,084,000	188,331,330	
-------	-------------	-------------	--

報告 3

地域密着型サービス事業所の休止について

1 地域密着型サービス事業所の休止

地域密着型サービス事業所の休止について、下記のとおり認めました。

記

- (1) 申請者 社会福祉法人 典人会
- (2) サービスの種類 認知症対応型共同生活介護
- (3) 申請内容

- ① 事業所名 グループホーム「平」
- ② 事業所所在地 大船渡市大船渡町字下平24番地 1
- ③ 開始年月日 令和 8 年 2 月 2 8 日

(1) 休止理由

職員の離職により、法人が必要とする人員を満たさなくなったことから、提供するサービスの質を維持することが困難であるため、人員を確保できるまでの間休止するとしたもの。